



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社エヌエフ回路設計ブロック 上場取引所 東  
 コード番号 6864 URL http://www.nfcorp.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高橋 常夫  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)中川 準 (TEL) 045-545-8101  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,098	43.3	1,102	87.2	1,109	89.2	822	116.0
29年3月期	7,044	△7.6	589	△16.7	586	△18.0	380	△16.8
(注) 包括利益	30年3月期		853百万円(108.9%)		29年3月期		408百万円(△1.1%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	130.96	—	10.6	8.8	10.9
29年3月期	60.62	—	5.2	5.5	8.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	14,455	8,155	56.4	1,298.87
29年3月期	10,806	7,428	68.7	1,182.93

(参考) 自己資本 30年3月期 8,155百万円 29年3月期 7,428百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,881	165	△562	2,169
29年3月期	369	△253	△1	685

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	125	33.0	1.7
30年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	156	19.1	2.0
31年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		20.9	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400	15.4	220	93.1	220	75.8	140	△18.8	22.30
通期	10,500	4.0	1,150	4.3	1,150	3.7	750	△8.8	119.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	6,330,000株	29年3月期	6,330,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	50,729株	29年3月期	50,624株
③ 期中平均株式数	30年3月期	6,279,332株	29年3月期	6,279,378株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,788	36.9	629	54.6	711	37.1	489	32.8
29年3月期	5,688	△6.1	407	△15.9	518	△13.1	368	△9.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	77.91		—					
29年3月期	58.67		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	13,449		7,349		54.6	1,170.39		
29年3月期	10,362		6,966		67.2	1,109.49		

(参考) 自己資本 30年3月期 7,349百万円 29年3月期 6,966百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①業績

当連結会計年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）における世界経済は、先進国での堅調な景気の推移に加え、新興国で輸出・内需が底堅い伸びを示し、総じて拡大基調で推移しました。

わが国経済は、地政学リスクや労働需給逼迫を抱えつつも個人消費や設備投資が着実に伸びを示すなど、緩やかに拡大しました。

このような経営環境下、当社グループは環境・エネルギー関連市場、自動車関連市場、航空宇宙関連市場などを対象に、新製品の開発と拡販、新規顧客・新規市場に向けたソリューションの提案や蓄電システムなどの新規事業領域への取り組みを進めてきました。

また、コスト・品質・納期の更なる向上と原価低減のためにグループ統合生産体制の整備を進め、部材調達のグループ内統合などの体制強化を行いました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は10,098百万円（前年同期比43.3%増）、損益面では経常利益1,109百万円（前年同期比89.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益822百万円（前年同期比116.0%増）となりました。

#### ②営業の分野別状況

当連結会計年度における、分野別事業の概況は次のとおりであります。

##### 《電子計測器分野》

電子計測器分野では、継続的な新製品の開発と拡販に努めました。当期においては周波数特性分析器およびロックインアンプ等が堅調に推移しました。

以上の結果、電子計測器分野の売上高は1,182百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

##### 《電源機器分野》

電源機器分野では、幅広い新電源製品の開発と拡販に努めました。当期においては、交流電源および直流電源等が堅調に推移しました。また新規の蓄電システム製品が着実に伸長しました。

以上の結果、電源機器分野の売上高は4,566百万円（前年同期比71.0%増）となりました。

##### 《電子部品分野》

電子部品分野では、精密アナログデバイス技術をベースにして、お客様の先進ニーズに応える新応用製品の開発と拡販に努めました。当期においては、先端科学技術関連のローノイズアンプ製品や社会インフラ関連の製品等が堅調であったものの、航空宇宙関連市場向け等の落ち込みをカバーするには至らず、全体としては前年同期を下回る実績となりました。

以上の結果、電子部品分野の売上高は670百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

##### 《カスタム応用機器分野》

カスタム応用機器分野では、計測技術と電力制御技術をベースにして、お客様の多様なニーズに応える新ソリューションの開発と拡販に努めました。当期においては、シミュレーション電源機器に加えてEV関連やスマートエネルギー関連が堅調に推移しました。直流電源応用機器では、生産設備用表面処理関係は横ばいでしたが、一般産業用関連が順調に推移しました。また、新規の環境計測事業の地震計測装置等やオートモーティブ事業のHILS計測システム等が上乘せとなり、カスタム応用機器分野全体として着実に伸長しました。

以上の結果、カスタム応用機器分野の売上高は2,979百万円（前年同期比47.1%増）となりました。

##### 《その他分野》

その他分野は、校正・修理および機器仕入商品の売上が主で、今期は新規のソフト商品仕入れが加わり、売上高は700百万円（前年同期比55.0%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、現金及び預金1,484百万円、売上債権1,285百万円、たな卸資産365百万円、固定資産481百万円などが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して3,649百万円増加し、14,455百万円となりました。

負債は、仕入債務1,821百万円、未払法人税264百万円、借入金(純額)577百万円などが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して2,921百万円増加し、6,299百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金696百万円が増加したことにより、前連結会計年度末と比較して727百万円増加し、8,155百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1,484百万円増加し、2,169百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,881百万円の増加となりました。

これは主に、売上債権の増加961百万円、たな卸資産の増加309百万円、法人税等の支払151百万円、負のれん発生益92百万円などにより減少したものの、税金等調整前当期純利益1,200百万円、仕入債務の増加1,763百万円、減価償却費257百万円などにより増加したことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは165百万円の増加となりました。

これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入330百万円、有形・無形固定資産の取得による支出159百万円によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは562百万円の減少となりました。

これは主に、短期借入金の返済330百万円、配当金の支払125百万円により減少したことによるものです。

## (4) 今後の見通し

世界経済は、日米欧で企業収益や家計の雇用・所得環境が総じて底堅く推移しており、引き続き緩やかな拡大が見込まれます。国内においては、堅調な企業収益や家計の消費マインドの底上げにより緩やかな拡大傾向が維持される一方、金融市場の不安定化、地政学リスクの高まりや通商摩擦の激化などが懸念され、当面は予断を許さない不透明な状況は払拭されないものと考えられます。

このような状況のもと、当社グループにおいては、既存4分野の事業をさらに深化成長させるとともに、中長期の成長に向けて新規事業の育成を含めて事業構成の変革を図るべく取り組んでまいります。

開発面では、新製品の継続的上市による製品ラインアップの強化、先端科学技術研究に貢献できる新製品開発の強化、新たなニーズに応えるシステム化商品の開発などを推進してまいります。生産面では、部材調達のグループ内統合などグループ統合生産体制を一層進め、コスト・品質・納期の更なる向上と原価低減に取り組んでまいります。販売面では各営業拠点の販売、サービス機能の拡充を図るとともに、顧客へのソリューション提供活動をなお一層強力に展開し顧客基盤の拡大を図ってまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,507,691	3,991,969
受取手形及び売掛金	3,032,188	4,317,568
商品及び製品	619,767	636,799
仕掛品	670,054	777,130
原材料	669,161	910,147
繰延税金資産	157,908	197,792
その他	90,820	86,453
貸倒引当金	△10,000	△12,355
流動資産合計	7,737,591	10,905,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,245,792	2,487,796
減価償却累計額	△1,390,382	△1,423,596
建物及び構築物(純額)	855,409	1,064,200
機械装置及び運搬具	412,802	428,363
減価償却累計額	△375,060	△383,192
機械装置及び運搬具(純額)	37,741	45,171
工具、器具及び備品	1,405,769	1,481,540
減価償却累計額	△1,283,309	△1,341,661
工具、器具及び備品(純額)	122,459	139,878
土地	1,507,212	1,677,212
リース資産	32,462	33,376
減価償却累計額	△21,990	△21,609
リース資産(純額)	10,471	11,766
その他(純額)	2,458	—
有形固定資産合計	2,535,754	2,938,228
無形固定資産		
ソフトウェア	132,006	137,074
ソフトウェア仮勘定	38,134	3,836
リース資産	8,458	—
無形固定資産合計	178,598	140,910
投資その他の資産		
投資有価証券	233,367	307,395
繰延税金資産	58,748	39,739
その他	62,530	123,870
投資その他の資産合計	354,645	471,005
固定資産合計	3,068,998	3,550,145
資産合計	10,806,589	14,455,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	750,010	2,571,718
短期借入金	106,600	669,626
1年内償還予定の社債	—	120,000
リース債務	14,246	5,790
未払法人税等	113,228	377,245
賞与引当金	254,463	312,767
役員賞与引当金	24,850	29,200
受注損失引当金	1,188	—
その他	416,798	629,376
流動負債合計	1,681,385	4,715,723
固定負債		
社債	—	50,000
長期借入金	1,413,200	1,257,671
リース債務	6,208	6,023
長期預り保証金	12,674	12,674
退職給付に係る負債	138,644	130,057
長期末払金	106,804	100,268
資産除去債務	19,603	27,289
固定負債合計	1,697,135	1,583,984
負債合計	3,378,521	6,299,708
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	401,137	401,137
利益剰余金	5,011,687	5,708,429
自己株式	△22,575	△22,780
株主資本合計	7,390,249	8,086,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,818	69,157
その他の包括利益累計額合計	37,818	69,157
純資産合計	7,428,068	8,155,943
負債純資産合計	10,806,589	14,455,651



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	7,044,642	10,098,244
売上原価	4,393,578	6,762,201
売上総利益	2,651,064	3,336,043
販売費及び一般管理費	2,061,967	2,233,235
営業利益	589,096	1,102,807
営業外収益		
受取利息	873	441
受取配当金	8,746	10,260
保険解約返戻金	—	5,598
その他	8,278	12,278
営業外収益合計	17,898	28,579
営業外費用		
支払利息	17,009	21,499
売上割引	189	—
その他	3,316	457
営業外費用合計	20,516	21,957
経常利益	586,478	1,109,429
特別利益		
固定資産売却益	—	4
負ののれん発生益	—	92,606
特別利益合計	—	92,611
特別損失		
固定資産除却損	207	1,872
特別損失合計	207	1,872
税金等調整前当期純利益	586,271	1,200,167
法人税、住民税及び事業税	177,088	392,496
法人税等調整額	28,544	△14,658
法人税等合計	205,633	377,838
当期純利益	380,638	822,329
親会社株主に帰属する当期純利益	380,638	822,329

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	380,638	822,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,934	31,338
その他の包括利益合計	27,934	31,338
包括利益	408,572	853,667
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	408,572	853,667
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,000,000	401,137	4,756,638	△22,543	7,135,232	9,884	9,884	7,145,116
当期変動額								
剰余金の配当			△125,588		△125,588			△125,588
親会社株主に帰属する 当期純利益			380,638		380,638			380,638
自己株式の取得				△31	△31			△31
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						27,934	27,934	27,934
当期変動額合計	—	—	255,049	△31	255,017	27,934	27,934	282,952
当期末残高	2,000,000	401,137	5,011,687	△22,575	7,390,249	37,818	37,818	7,428,068

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,000,000	401,137	5,011,687	△22,575	7,390,249	37,818	37,818	7,428,068
当期変動額								
剰余金の配当			△125,587		△125,587			△125,587
親会社株主に帰属する 当期純利益			822,329		822,329			822,329
自己株式の取得				△205	△205			△205
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						31,338	31,338	31,338
当期変動額合計	—	—	696,741	△205	696,536	31,338	31,338	727,874
当期末残高	2,000,000	401,137	5,708,429	△22,780	8,086,786	69,157	69,157	8,155,943

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	586,271	1,200,167
減価償却費	241,418	257,091
負ののれん発生益	—	△92,606
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△70
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1,188	△1,188
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40,990	40,811
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△250	4,350
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11,302	△8,586
受取利息及び受取配当金	△9,620	△10,702
支払利息	17,009	21,499
固定資産売却損益 (△は益)	—	△4
有形固定資産除却損	207	1,872
長期未払金の増減額 (△は減少)	△6,323	△6,535
売上債権の増減額 (△は増加)	31,222	△961,097
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△163,015	△309,368
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,750	1,763,734
保険解約返戻金	—	△5,598
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,065	21,421
その他	13,901	128,302
小計	631,899	2,043,492
利息及び配当金の受取額	9,620	10,702
利息の支払額	△17,462	△21,139
法人税等の支払額	△254,531	△151,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	369,525	1,881,217
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	50,000	8,000
有形固定資産の取得による支出	△200,579	△106,782
有形固定資産の売却による収入	—	4
無形固定資産の取得による支出	△97,214	△52,796
投資有価証券の取得による支出	△4,811	△17,182
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	330,613
その他の支出	△4,439	△9,796
その他の収入	3,085	13,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△253,959	165,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△50,000	△330,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△6,600	△70,540
社債の償還による支出	—	△20,000
リース債務の返済による支出	△19,288	△15,554
自己株式の取得による支出	△31	△205
配当金の支払額	△125,473	△125,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,393	△562,100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	114,171	1,484,278
現金及び現金同等物の期首残高	571,240	685,412
現金及び現金同等物の期末残高	685,412	2,169,691

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,182円93銭	1,298円87銭
1株当たり当期純利益金額	60円62銭	130円96銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	380,638	822,329
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	380,638	822,329
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,279	6,279

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,428,068	8,155,943
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,428,068	8,155,943
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,279	6,279

(重要な後発事象)

該当事項はありません。